

2 調査箇所：環境エネルギー節約庁（ADEME）

(1) 説明者：ADEMEディレクター ジャン・ルイ・バル

(2) 調査箇所の概要

ADEME（以下「アデム」という。）はフランス環境省、経済・財政・産業省、教育研究省の監督下にある政府機関で、職員は850人おり、年間予算は約2億7000万ユーロ。

主な活動分野は、自然再生可能エネルギー、省エネルギー、廃棄物管理、土壌・大気汚染防止、騒音対策等である。

独自の研究所を持たず、国の研究機関や大学、企業等を活用して研究を推進している。ADEMEが支援の対象とする研究は、実用化段階のもので、エネルギー・環境政策に発展をもたらし、雇用や新たな企業の創出が見込まれるものを中心としている。

(3) フランスにおける自然再生可能エネルギー等への取り組みについて

○ アデムは、環境エネルギー節約庁と呼ばれる公益機関で、環境・エネルギー・エコロジー・持続ある成長省、いわゆる環境省と呼ばれる機関の管轄である。



○ アデムの役割はいくつかあるが、その中でエネルギー環境についてはエネルギーの合理的な活用、さらには自然再生可能エネルギーの展開といった活動をしている。

○ また、廃棄物、大気、土壌汚染等についても管轄している。

○ アデムの役割の1つに管轄の官庁に対してのアドバイスの業務があり、環境省がエネルギーの利用、自然再生可能エネルギーについて決定するときは、アデムのアドバイスを基に決定する。



- また、自然再生可能エネルギー及び省エネルギーに関する研究についての財源の提供、コーディネートもアデムの仕事である。
- また、最新の技術を衆知するため、様々な会議を開催しプレスリリースを使いながらマスコミに情報を提供する。さらには全国180ヶ所ほどある情報提供センターでエネルギーに関する様々な情報を提供している。
- アデムの職員は約850人いるが、そのうち約半分は地方自治体との協力関係の仕事を推進するため、地方に



- 2億7千万ユーロの年間予算のうち、約1億ユーロは地方自治体との協力関係で使われる予算である。そういう意味では、アデムと地方自治体との協力関係は、予算から見ても重要な比率を占めている。

- フランスの発電に大きな割合を占めているのが原子力でその後が続くのが石油、ガスである。
自然再生可能エネルギーは、現状では石油換算で1800万トンとなっている。

- フランスでは2005年7月からエネルギー政策に関し、新しい基本法が出来制定されている。

この法律の中では、2050年までに、地球温暖化へ影響を与えるガスを4分の1に減らそうという目標を設定している。



- この大きな目標を達成するための副次的な目標が2つある。

- 1つは、エネルギー密度、これは国内総生産に対するエネルギーの消費を指しているが、これを下げることが目標としている。

○ 2つめの目標としては、自然再生エネルギーの1次エネルギーでの割合を現在の6%から、2010年には10%にするという目標である。

○ 2007年3月にEU27ヶ国の首脳会議で2020年に向け、地球温暖化に関係するガスを20%減少させる、省エネルギーを20%に、さらに自然再生可能エネルギーを20%増やことが決定されたが、20%が3つあることから3×20%という言い方をする。



○ このEUレベルの目標に対し、2007年末に開催された、グルネル会議では、この目標に合致したフランスの目標を立てている。

まず、輸送環境においてCO₂の発生を20%下げる、建物におけるエネルギー消費を20%節約しましょうということなどがある。

○ さらに、目標として石油換算で2,000万トン分を自然再生可能エネルギーで賄いましょうという目標を立てている。

○ これらの目標を達成するためには、それなりの手段・財源が必要となる。今後4年間で研究開発では10億ユーロの予算を設けて、この目標達成に向け推進していく。

○ このグルネル会議の結論が立法化されることになり2008年6月には国会で審議されることになっている。

○ 建物に関しグルネル会議で決定された計画では、新築の建物に関する部分、それから新築よりも難しいといわれる現存する建物においても熱エネルギー、熱の浪費を防ぐための様々なリフォームを行うことにしている。



○ この建物関係では、自然再生可能エネルギーを取り込むため、約6万ほどのこの業界で働く人に自然再生可能エネルギーについてのトレーニング及び研修を受けてもらうことも目標にしてある、

- 自然再生エネルギーに関するエネルギーの購入価格、フランスではEDFという電力会社が全国に事業を展開しているが、このEDFがこれらの電力を買収する、買い取る義務を負っている。



- また、インセンティブとしてのタックスクレジット、税額控除という制度があり、自然再生可能エネルギーの設備費の50%に相当するものが、このタックスクレジットという制度で税額控除されることになる。

- フランスにおける太陽光発電については、まだまだ日本との較差はあるにしても、非常に盛り上がってきており、特にここ3年は大きく変わってきている。
- 最後になるが、2020年に向けて、今、話したように風力あるいは太陽熱の利用ということ、あるいはそれ以外にもバイオマスの活用というところにも力を入れていく。

<質疑>

問 フランスでは今後、原子力エネルギーに加え自然再生可能エネルギーを取り入れていくということだが、フランス全体のエネルギー像は将来、どう変わっていくのか。修正して原子力でなくて、自然再生可能エネルギーをメインとしていくのか。

答 原子力発電については発電量としては横ばいだと思うが、比率、全体的なウェイトは下がることになると思う。

ただ、目標とする省エネルギーが達成されると発電量は同じであるので、原子力発電の比率は逆に高くなることになる。私どものメインの目標としては、石油、ガス、石炭の消費を下げることにある。



問 自然再生可能エネルギーという意味では、風力、ソーラー、バイオマスの比率をもっと上げるべきだと思うが、2020年以降の見通しについて、どう思っているのか。

答 2020年以降という質問だが、バイオマスについては2020年には、かなりのところまで行っていると思う。

また、風力については、2010年以降の伸びはあまり期待できない。しかし太陽熱、地熱の2つについては2020年以降、比率はかなり大きくなると思う。

問 フランスの原子力を中心としたエネルギー政策に対する、EU全体の評価は。

答 EUの中では、一様にフランスをみているかとういと、そうではない。たとえば、ドイツについてはドイツは原子力は今、ほとんど止まっているが、一方、イギリスやイタリアでは、イギリスは元々原子力をやっており、イタリアも原子力に賛成という形であり、それぞれに国によってフランスに対するフランスのエネルギー政策に対する見方が変わってきている。

ただ言えることは、EUレベルで原子力について様々な議論がなされているということ、それから、フランスにおいては発電の80%が原子力であるわけであり、これ以上になることはない。

問 グルネル会議でペルピニャン市の取り組みについて合意がなされたということだが、これに関連して自然再生可能エネルギーのプロジェクト、明日、明後日、私どもも見に行くが、これについて具体的なプランがあれば説明してほしい。



答 ペルピニャンでは、自然再生エネルギーを中心とした技術及び研修、特に建物における自然再生可能エネルギーをテーマとした産業クラスターが3年前に立ち上がっているが、来週、これに関する会議がペルピニャンである。

一つはプレバッドという先ほどお話した建物の中での自然再生可能エネルギーに関する会議、もう一つは、ペルピニャンにおけるクラスターについての様々な討論会が予定されている。

ペルピニャンのアンリという市長が、数ヶ月前に、周辺の市町村を巻き込みながら、この地域で生産するエネルギーが消費エネルギーを上回るという地域にこれから伸ばしていきたいということを発表した。

ペルピニャン地方は太陽エネルギー、風力エネルギーが非常に豊富であ

りこれを使いながら、エネルギー的にポジティブな地域になるといことである。

問 ペルピニャン市長は自然再生エネルギーを今後、産業でも100%実施していくと市長が発表されているが、現在、計画されている風力40基、7万㎡にわたる太陽光パネルの設置、バイオマス以外にプラスアルファでなにかあるのか。

答 このエネルギー消費よりも生産を上げましょうということは、単に住民だけを対象にしたものではなく、一つの街、つまりそこに住む住民プラス企業の需要を含めた形、全体としての消費よりも生産を高めましょうということである。



問 ペルピニャンの取り組みは、国が主体なのか、地域が主体なのか。

答 これは、地元の発案によるプロジェクトである。地元といっても市長の発案である。



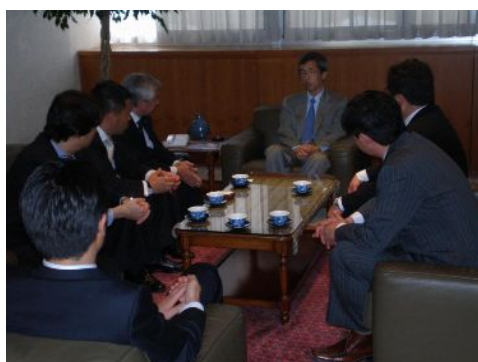
※ 民主党・かながわクラブ調査団とアデムのバル氏

3 フランス日本大使館表敬訪問

- ・ 特命全権大使 飯村 豊
- ・ 一等書記官（商務担当） 岡田 智裕

<表敬訪問の概要>

- 石川団長より、今回の調査に当たって、フランス環境省とアポイントメント等の便宜供与について飯村大使へ謝辞を述べるとともに、今回の調査の目的等について説明した。
- 飯村大使からは、自然再生可能エネルギー等の利用について、フランスのモデル都市となっているペルピニャン市の調査は、大変意義深いものであり、今後の神奈川県環境政策にとって有益であるとの話があった。



※ 民主党・かながわクラブ調査団と飯村大使（右から3番目）